

## 献辞

小野 浩教授は、2007年3月31日付けをもって定年退職される。教授は永年にわたり本学部の学生、大学院生の教育指導にあたられるとともに、多くの研究成果を挙げられ、北海道大学とわが大学院経済学研究科・経済学部の発展のために多大の貢献をなされた。この功績に報いるため、本誌を教授の退任記念号として献呈したい。

教授は1966年に小樽商科大学商学部を卒業された後、一旦は日本道路公団に入社されたが、学問への熱い想いを捨て難く、翌1967年に一橋大学大学院経済学研究科に進学され、1969年には同研究科博士課程へと進まれた。同研究科に入学されて以来1971年までの一橋大学大学院経済学研究科時代には、倉林義正教授のもとで、「消費理論」や「アグリゲーションの問題」を研究された。その後、米国ブラウン大学より奨学金を授与されたことから、1971年8月に渡米され、同大学大学院経済学研究科において1975年6月に経済学博士号を取得されるまでの4年間、大学院生としての充実した生活を送られた。当時ブラウン大学には、アメリカ経済学会（American Economic Association）の事務局があり、ジョージ・ボーツ（George H. Borts）教授が*The American Economic Review*のmanaging editorを務めておられ、小野浩教授はそのボーツ教授の指導のもとで、「資本移動の理論」と「生産要素市場のディスティーションの問題」を研究された。これらの研究はその後の凡そ一年間にわたる同大学院におけるポストドクトラルフェローとしての時期においても継続された。上述のような経緯の後、教授は1976年8月に、迎えられて北海道大学経済学部助教授としてご就任され、その後1986年6月に教授に昇任された。

本学赴任後経済学部、大学院経済学研究科において主として「ミクロ経済学」の授業を担当された。教授は今日までの30年余の永きにわたり、その豊富な学識と高い見識とをもって、学部学生、大学院生の教育、指導にあたられ、とりわけ大学院経済学研究科では数多くの優れた研究者を養成し、世に送り出されている。

小野 浩教授のこれまでの研究を年代別に分けると、以下のように要約できる。

第一に、1970年代は、「生産要素市場のディスティーションに関する問題」をテーマに研究された。これはハリー・ジョンソン（Harry G. Johnson）によって、生産要素市場にディスティーションが存在すると生産フロンティアの凸性が必ずしも成立しなくなることを指摘されたもので、このディスティーションの存在が、ヘクシャー・オリーンモデルや経済成長にいかなる影響を与えるかに、主たる関心を持っておられた。この研究成果は、*The American Economic Review*において“Nontraded Goods, Factor Market Distortions, and the Gains from Trade: Comment”（1977年）と題して発表され、また、その成果の一部は『季刊理論経済学』にも“A Long-Run Aspect of Factor Market Distortions”として発表された。

第二は、1980年代の研究で、1970年代の二度にわたるオイル・ショックと1980年初頭の対米自動車輸出自主規制の問題をテーマに取り上げて研究された。特に、石油資源に関連して枯渇資源の問題に分析の主体を置き、ケンプ and ロン（Kemp and Long）の論文（“International Trade with an Exhaustible Resource: A Theorem of Rybczynski Type”）をより一般的な費用関数のもとで解き、最適な解を提示された。この成果は、*International Economic Review*に発表されている（“Note on International Trade with An Exhaustible Resource: A Theorem of Rybszcynski Type”1982年）。

第三は、1990年代から現在まで継続している研究であり、その主題は「多国籍企業と国内企業の不完全競争市場の貿易形態」である。特に、マークセン（James R. Markusen）やベナブルズ（Anthony J. Venables）などの研究をより一般化しようと努められた。これらの研究は、立地論研究と共通点を持っている。この成果の一部は、*Essays in Honor of Ryuzo Sato* に所収されている（“Equilibrium Locations, Product Cost Differentials and the Market Size”2001年）。

第四は、上述の第二、第三の研究を自動車産業という特定の産業に焦点を当てて研究したものである。その目的は、戦後の自動車産業の発展を総合的に研究したものであり、その成果は1999年に『戦後日本自動車産業の発展』として刊行されている。その後、自動車産業のPartial Ownershipの実証研究に関しては、院生との共同論文として *Journal of Applied Economics* に発表されている（“Partial Ownership Arrangements in the Japanese Automobile Industry; 1990-2000”2004年）。

学術研究交流は国内にとどまらず長年にわたって国際的な地平で精力的に続けられた。フルブライト上級研究員（ブラウン大学）（1979年10月 - 1980年9月）、セントメリーズ大学客員教授（1983年12月 - 1984年6月）、マクマスター大学招聘教授（1990年10月）、ウォーウィック大学客員教授（1997年8月 - 9月）などがその一例である。さらに1990年には、韓国延世大学と本研究科・経済学部との間での国際交流協定締結に主導的役割を果たされ、その結果教員レベルだけではなく大学院生・学部生の派遣交流が可能となり、今日では本研究科・学部の国際交流の重要な柱となっている。

教授は教育者、研究者としての多大な貢献にとどまらず、学内行政についても大いに尽力された。また1995年から1997年には北海道大学評議員を、2001年および2006年には経済学部経済学科長を務められるなど、要職を歴任され、北海道大学と経済学研究科及び経済学部の発展に寄与された。教授が定年を迎えられ本学を去られることは惜別の念にたえない。いまは、ただ、これまでも増す学問上のご活躍を祈念するのみである。

2007年1月

北海道大学大学院経済学研究科長 井上久志